

# えびはら一男 後援会会報

(鹿沼市議会議員えびはら一男レポート)

第15号 (通算23号)

平成27年5月27日

連絡先 090 - 3149 - 3493

## 鹿沼市議会基本条例について

平成23年8月に定めた「鹿沼市議会基本条例」の前文は

鹿沼市議会（以下「議会」という。）は、市民の意思を行政に反映する代表機関であり、かつ、多様な市民の意見を代表する意思決定機関である。また、議会は、政策決定及び執行機関に対する監視及び評価を行い、並びに政策を提言することにより、市民生活の向上及び福祉の増進並びに市政の発展に努める責務を有する。さらに議会は、市長とともに市民の信託を受け、市長と対等な関係の下に相互の牽制及び抑制を図る二元代表制の下で、市民の信託に応える責務を有している。

さらなる地方自治の進展を図るためには、市民と鹿沼市との信頼関係及び協働の精神が不可欠であることから、議会の担うべき役割及び責務は増大している。

そうした時代の要請に応じていくため、議会は、先人が築いた歴史と伝統を受け継ぎ、子や孫たちのための未来に向けた新たな価値の創造に向けて、創意工夫を重ね、行動する議会として市民とともに地域の主体性を高めることを決意する。

ここに、議会は、市民参加、市民に開かれた活動による市民生活及び福祉の向上並びに市政の発展に寄与する基盤として、この条例を制定する。

「えびはら一男」は議会基本条例を遵守し、議会活動を行います。

## 新市建設計画の変更と財政計画の公表について

平成17年2月に鹿沼市と旧栗野町は、合併後の新市のまちづくりの基本方針を示す「新市建設計画」策定しましたが、平成24年6月に「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部改正する法律」が成立し、平成28年度から平成32年度まで5年間の計画期間延長が認められ、『かぬま・あわの新市まちづくりプラン』（新市建設計画）を変更しました。計画の中で合併特例債を有効に活用して振興発展に資する目的で追加修正した「財政計画」が公表されました。鹿沼市の「財政計画」の公表は合併以来10年間で「新市建設計画」においてのみです。今後も「財政計画の変更」は予想され、その際の公表と鹿沼市の財政運営に注目していきます。

## 「新市の財政計画表」

### 【歳入】

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地方税	13,501	13,390	13,382	13,117	13,113	13,110
地方譲与税	392	392	392	392	392	392
利子割交付金	23	23	23	23	23	23
配当割交付金	22	22	22	22	22	22
株式譲渡所得割交付金	6	6	6	6	6	6
地方消費税交付金	1,941	2,189	2,189	2,189	2,189	2,189
ゴルフ場利用税交付金	207	207	207	207	207	207
自動車取得税交付金	35	0	0	0	0	0
地方特例交付金	57	57	57	57	57	57
地方交付税	5,616	5,287	6,596	6,547	6,421	6,187
交通安全対策特別交付金	15	15	15	15	15	15
分担金及び負担金	479	479	479	479	479	479
使用料及び手数料	958	958	958	958	958	958
国庫支出金	5,829	4,460	4,501	4,542	4,585	4,628
県支出金	2,714	2,730	2,746	2,763	2,780	2,797
財産収入	292	262	262	262	262	262
寄付金						
繰入金	55	16	16	1,119	916	216
繰越金	251	251	251	251	251	251
諸収入	4,760	4,808	4,798	4,788	4,778	4,778
地方債	5,155	3,417	2,888	3,770	3,191	2,900
歳入合計	42,308	38,969	39,789	41,507	40,646	39,477

### 【歳出】

区 分	27年度	28年度	29年度
人件費	7,799	7,751	7,482
物件費	5,087	5,133	5,133
維持補修費	732	743	743
扶助費	7,563	7,673	7,785
補助費等	1,783	1,783	1,783
普通建設事業費	7,450	3,682	4,435
公債費	3,498	3,663	3,799
積立金	14	14	14
投資・出資・貸付金	3,956	4,004	3,994
繰出金	4,375	4,471	4,570
予備費	51	51	51
歳出合計	42,308	38,969	39,789
区 分	30年度	31年度	32年度
人件費	7,635	7,497	7,497
物件費	5,133	5,133	5,133
維持補修費	743	743	743
扶助費	7,899	8,015	8,133
補助費等	1,783	1,783	1,783
普通建設事業費	5,730	4,611	3,170
公債費	3,861	4,043	4,085
積立金	14	14	14
投資・出資・貸付金	3,984	3,974	3,974
繰出金	4,674	4,782	4,895
予備費	51	51	51
歳出合計	41,507	40,646	39,477

## 新庁舎建設について

5月25日市議会全員協議会において、佐藤市長は新庁舎建設の延期を決定しました。

「市庁舎基本計画」は、現庁舎を全て取り壊し現在の敷地に床面積約12,000㎡、事業規模上限約60億円の庁舎建設を予定しましたが、現時点での概算事業費が約80億円に上がる見通しで、建設工事費の高騰が沈静化する状況を的確に見極め、また、木造木質化に伴う技術・制度・関連法令などの整備状況を考慮し再考する。ということです。



左の写真は、新館と平屋建て部分の庁舎です。耐震補強し、補修工事を実施し、活用できます。市民情報センター・市民文化センター・まちなか交流プラザや写真の御殿山会館など既存施設を有効活用することにより、既に積み立てしている建設基金約14億円で行政事務所である市庁舎機能の維持は可能と思われます。佐藤市長の市政執行の特徴は「節減・縮減・削減」「お金がない」にあります。昭和50年から昭和53年に建築した「さつきが丘小学校」や昭和49年から昭和53年に建築した「北中学校」は耐震化して使用しています。

昭和55年に建築した市庁舎の施設部分は耐震化し、利用できる建物は補修し使用し、市庁舎整備事業費の削減に努めるべきです。

新庁舎整備事業費の主な財源は合併特例債です。平成28年から平成32年までの使用可能額は約39億円です。「新市建設計画」に掲載された建設事業に適用されます。少子高齢社会の中で、定住人口・交流人口の拡大につながり鹿沼市の将来の発展の礎となる事業に約39億円は投入すべきです。



今回の「新庁舎整備基本構想・基本計画」について、見直しを求めています。

## 地方創生について

安倍政権の下で重要な政策課題となっている地方創生。昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法案」および「地域再生法の一部を改正する法律案」が可決、成立しました。2060年に1億人程度の人口維持を目指す「長期ビジョン」と、人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を実現するための5年間の目標・施策を定めた「総合戦略」の推進を掲げています。

鹿沼市の平成26年度「地域住民生活等緊急支援のための交付金」は、プレミアム付き商品券の事業として1億2300万円、定住促進につながる地域課題の解決と鹿沼市のPRに資する事業として7400万円が見込まれ、平成27年度に実施されます。

### 平成27年度実施の地方創生先行型事業

事業名	事業概要	要する費用
地方創生推進計画書策定事業	本市の目標を「夢の再チャレンジができるまち」「全国と世界からミエルまち」「生涯心豊かに暮らすまち」等を掲げ、計画を策定する。	437万円
WOODINFILL プロモーションミックス支援事業	木工業及び機械金属業の共同開発事業である WOOD（ウッド）INFILL（インフィル）の販売促進活動支援を行い、産業を活性化し、雇用の拡大を狙う。	1000万円
防護柵設置・獣害対策システム開発事業	獣害の被害が大きい北西部地区全域において、広域的な防護柵を整備する。被害拡大の防止と農業被害額の減少を図る。	1000万円
人材誘致支援事業	地域の魅力や特徴に合致したベンチャー企業と人材を誘致し、UIターンによる定住人口増加と新たな産業振興による雇用促進を図る。また、ゲストハウスなどの交流施設を支援し、若者交流やインバウンドを促進する。合わせて、空き家や空き店舗の解消を図る。	600万円
夢の再出発応援事業	「人と仕事と住まい（生活）を繋げるコーディネーター」を鹿沼市の営業マンとして、都市部からの人材の誘致、地方回帰を促進する。 コーディネーターは、各地区コミュニティに入り、地域経済が生まれる事業導入を先導する。 また、移住に向けたお試し事業の実施や、空き家バンク、ワンストップ窓口の設置、運営。	400万円

事業名	事業概要	要する費用
木のまちツアー事業	市内の木造建築物や森林資源を活用したツアーを実施。地場産業の促進とPR、中山間地域の活性化を図る。	100万円
森と文化の交流促進事業	本市にある新旧の木造建築物（校舎）を利用し、映画やドラマのロケや各種イベントを誘致することで、木造建築物を観光資源化し、ツアーなどの対象として交流促進につなぐ。	1400万円 (旧栗野中学校修繕費800万円)
畑で婚活事業	実行委員会を設置し、野外での共同農作業体験などを盛り込んだ婚活事業を実施することにより、田舎の魅力を満喫するとともに、農家の実力を示すことで人としての本来の魅力を感じてもらい結婚に結び付ける（農家がホテルで不得意なスーツ姿で無理をしなくてもよい）。	100万円
加工所等の整備	既存農村加工所をリニューアルすることにより、6次産業化を進め、地場産農産物を活用した地域振興を推進する。地域資源の活用として、小さな経済の循環を支援するモデルとする。	1480万円
大芦川流域活用事業	利用者によるゴミや違法駐車が大芦川流域の課題である。この問題解決のため、協議会を設置し、トイレ・駐車場を設置するとともに都内の水源地であることをPRしながら、地域全体で解決策を策定することによって、地域内で駐車場の運営など小さな経済循環を創生し、また交流人口の拡大を図る。	300万円
秋祭り外国人向けPR事業	鹿沼ぶつつけ秋祭りのユネスコ無形文化遺産登録（平成28年・予定）に向け、国内はもとより外国人に向けた効果的なPRと環境整備を行いながら、インバウンド戦略を推進し、交流人口の拡大を目指す。	600万円

## 地方創生事業に対する「えびはら一男」の提言

先に掲げた事業は、地方への好循環拡大に資する事業で地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを実施するための事業です。

平成27年度から平成31年度までの「総合戦略計画」の中で、これから取り上げ検討を求める事業は、3事業あります。

**1** 『大型な駐車場』を「まちの駅 新・鹿沼宿」「屋台のまち中央公園」の近くに設置し、大型バスで訪れる観光客など交流人口の増加や、地元商店の活性化につなげること。



9 新・鹿沼宿や屋台展示場大型駐車場の確保で来場者の増加を図り、中心部の商店にも好影響を及ぼす。



9 市の中心部に在る「新・鹿沼宿第2駐車場（旧柳田商店跡地）」や、「旧産業文化会館跡地（砂利地）」の整備。御殿山公園にある野球場は、さつきマラソン開催の5月を除くと、年間5000人程の利用者です。鹿沼市発展のために野球場の有効活用を検討する必要があります。

2

### 『道の駅』をつくること。

栃木県内には4月に完成した「道の駅日光」を加えると23の「道の駅」があります。鹿沼市は「まちの駅」はありますが、更に大規模な「道の駅」がありません。

年間210万人が訪れ売り上げ16億円の「どまんなかたぬま」や国土交通大臣選定全国モデル「道の駅」の「もてぎ」は地域経済に大きく貢献しています。



鹿沼市の「花木センター」は鹿沼市より年間5000万円以上の委託金を受けていますが、経営上厳しさが続いています。

広大な敷地を有する「花木センター」の打開策の一つとして、「道の駅」の併設を検討することを提言します。

3

### 『粕尾地区に温泉施設』をつくること。



粟野地区には、「前日光つつじの湯交流館」があり、4月でオープンから15年を迎え、来場者は3月150万人を突

破しました。山間地の重要拠点で雇用の促進につながっています。

当時の「松本孜粟野町長」は政治生命を懸けて入粟野地区の温泉掘削を断行し、泉質の良い『つつじの湯』開設の礎をつくりました。まさしく「地方創生」の模範事業です。

合併後、粟野地区、粕尾地区、永野地区ともに市中心部より数倍もの人口減少・超高齢化が進んでいます。上粕尾地区に『(仮称)石割桜の湯』の施設開設を目指して、活動します。

## 議会改革について

### 1 議員定数について

議員定数を26名から2名削減し24名とすることを決めました。えびはら一男は6名削減し20名とすることを主張しています。二元代表制の下で市民の信託に応える議員として、一人一人の議員が責務を全うすれば十分な議員数であると考えています。

### 2 議員報酬について

議長の年間報酬 8,742,350 円、副議長の年間報酬 7,340,275 円、議員の年間報酬 6,927,900 円です。民間の平均年収に比べて安い報酬ではありません。活動日数は年間多くて170日位です。兼業が許されていますので、若い世代の積極的な政治活動参加に期待しています。

### 3 政務活動費について

政務活動費は年間で336,000円から300,000円に減額されました。栃木県内14市の中には、日光市や大田原市など5市が政務活動費0円です。鹿沼市議会には行政推進調査費として議員一人あたり年間120,000円の予算があります。政務活動費と行政推進調査費があるのは県内14市で鹿沼市議会のみです。議員活動として政策調査研究や行政調査を行うのは当然であり、政務活動費や行政推進調査費の全廃を主張しています。

◎議員の年間報酬 6,927,900 円ですから、さらに4名減らすことにより年間で27,711,600円の削減が見込めます。

政務活動費・行政推進調査費年間42万円 × 議員24名分 10,080,000円の削減をすると、年間で37,791,600円の減額が見込め、その分社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、災害救助費、生活保護費など住民サービスの向上に充当できます。

市民の皆様のご意見・要望をお寄せください。

連絡先 090-3149-3493 市会議員 えびはら一男